

## 大震災後の日本の政府債務

土居 丈朗（慶應義塾大学）

1990年代以降累増した日本の政府債務は、持続可能性に懸念が呈されている。今後さらに進む高齢化に伴う社会保障給付の増加が見込まれていながら、その財源の確保が十分にできておらず、これが政府債務累増の主因となっている。そうした状況の中、東日本大震災が起き、その震災復興のために大規模な財政支出が今後必要となる事態に直面した。復興関連の財政支出のために、新発国債の日銀引受けを求める主張も出る中で、日本の政府債務をいかに抑制するかが喫緊の課題である。復興のためには既存の財政運営ルールを度外視してでも国債を大量増発するようなことになれば、財政の持続可能性に疑義が生じ、日本国債の市場にも悪影響が及びかねない。

本報告では、日本のソブリンリスクに関して、震災復興期における財政運営に焦点を当て、望まれる財政運営のあり方について考察する。さらに、震災復興と社会保障給付財源の安定的確保と財政健全化の同時達成についても言及したい。

### 【略歴】

1970年生。1993年大阪大学経済学部卒業，東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。慶應義塾大学経済学部専任講師，助教授を経て，2009年4月から現職。現在，財務省財務総合政策研究所主任研究官，財政制度等審議会委員，独立行政法人評価委員会住宅金融支援機構分科会臨時委員等を務める。著書に『地方債改革の経済学』（日本経済新聞出版社，日経・経済図書文化賞，サントリー学芸賞受賞），『日本の税をどう見直すか』（編著，日本経済新聞出版社），“Public Sector in Japan”（共著，Edward Elgar）等。論文に“Poverty traps with Local Allocation Tax grants in Japan,”（*Japanese Economic Review*, 2010年），“Government Financial Institutions: What and how to reform?,”（*Reviving Japan's Economy*, The MIT Press, 2005年）等。